

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月7日更新

事務事業名		税務協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	米澤 伸仁
	施策	3	財政の健全化			所属課	税務課	担当者名	田崎 勝
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	市税班	(内線)	1122
予算科目		会計一般	款 2	項 2	目 1	事業連番 11139	根拠法令	成果優先度評価結果	: ⑫
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	菊池地区税協議会・菊池地区税協議会・熊本県下都市税務連絡協議会への参画。負担金・旅費の支出。地方税及び国税の事務運営について、相互連携強化による適正な税務行政に期することを目的に設立。説明責任を果たす重要性は年々高まっており、その裏づけとなる専門的な知識を短期間に習得することが求められている。
【業務の流れ】	総会、幹事会、部会研修への参加
【主な予算費目】	旅費、負担金
【意見や要望】	実務的な事例を中心に研修カリキュラムを組んでほしいとの意見がある。平成26年度から税務署からの研修が5日から3日と減になった。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	総会、幹事会、部会研修への参加	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		総会、幹事会、部会研修への参加
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 会議、研修会参加のべ職員数		研修旅費の増、負担金見直しによる増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
税務課職員		(単位) 人
		→ ア: 税務課職員
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
税務職員としての専門知識の習得、自治体間の情報交換		(単位) %
		→ ア: 専門知識を習得できたと答えた職員の割合
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
税務課職員が専門知識を習得することが必要のため		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア 人		112	126	140	129	140	140	140	140	
	イ										
② 対象指標	ア 人		23	24	26	26	26	27	27	27	
	イ										
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	168	140	246	134	255	192	192	192
		(A) 事業費計	千円	168	140	246	134	255	192	192	192
		(A)のうち指定経費	千円	88	88	89	88	93	93	93	93
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	23	24	23	26	23	23	24	24
延べ業務時間	時間	375	460	450	494	450	450	500	500		
(B) 人件費計	千円	1,494	1,707	1,792	0	1,792	1,792	1,992	1,992		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,662	1,847	2,038	134	2,047	1,984	2,184	2,184		

事務事業名	税務協議会参画事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 専門知識を習得するための有意義な研修を継続して開催する
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 人事異動等により新たな職員の研修参加は必要であり、ほかの職員においても税制改正などによる専門知識を得るためにも毎年の研修は大変有意義なものになっている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現時点では他に全国的な組織がなく、類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市町による負担金額が決まっているので、本市単独での負担金の削減はできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 専門的な知識を身に付けるために必要なことであり削減余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 適正な課税をするための税務課職員の研修等であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 職員の税務関係専門知識の習得の事業であるため、他への移行はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

本事業による研修会の開催は、職員に大変有意義なものになっている。研修への参加は専門知識を身につけるために必要であり、人件費の削減余地はない。
また、職員が適正な課税事務を行うためのものであり公平であるとともに、本事業は職員対象とする事業内容であるため、行政の役割は適正である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策